

先進地調査を行いました

● 総務常任委員会 ●

神奈川県 藤沢市

●日にち 令和6年10月30日(木)
●テーマ 地域防災、自助・共助・公助や自治会との連携について

●所感 藤沢市が中学生を対象に行っている「ふじさわ防災ナビジュニア」(防災教育)は、東日本大震災時の「金石の奇跡」に繋がるものと痛感した。

大規模災害時における中学生・高校生は避難所だけでなく広く地域の力になる。

本市においても、市や地域が行う「防災訓練」に中学生等の参加を促すよう取り組むことが大事だと考える。

また、支所に防災担当職員を配置し、地域ごとの自主防災活動に対して支援を行うことも、行政の積極的な支援だと思う。



藤沢市での視察の様子

本市においてもハードルはあるものの決して不可能ではないと考える。

市役所地下に大量の防災備蓄を行っており大規模災害に備えられていた。避難所への支援だけでなく、防災拠点となる市役所機能の維持も想定した新本庁舎建設についても一考していきたい。

静岡県 裾野市

●日にち 令和6年10月31日(木)
●テーマ 地域地震防災指導員制度と自助・共助・公助について

●所感 裾野市は、駿河湾沖を震源とする東海地震が危惧されていた昭和50年代前半から「地域地震防災指導員」制度に取り組み、市民への防災指導、地震防災、自助・共助の普及啓発に対応してきた。

特に、市職員と地域防災指導員が「私の避難計画」を市民一人ひとりに合わせて指導していることは、市民の意識改革を行うことと自助の確立に大変有効だと感じた。

富士山の噴火に備え「富士山火山防災マップ」を作成し、大規模かつ広域的な防災対策も行われていた。

また、市職員に担当区を持たせていた。地域防災を行ううえで効果的であり、本市でも十分可能な取り組みだと思う。

元自衛官を市職員(危機管理調整監)に採用し、静岡県や国との調整を行い、富士山噴火時の避難計画や受援体制も計画されていたことは、一市町ではできないような内容であるが、参考になった。

● 経済建設常任委員会 ●

兵庫県 加古川市

●日にち 令和6年10月28日(月)
●テーマ 加古川市スマートシティ構想について

●所感 加古川市では、犯罪発生件数が多くなり、市内に見守りカメラを約1,500台設置したことをきっかけにスマートシティの取り組みをスタートさせ、市民生活が豊かで便利になるように、デジタル技術等を活用し、様々な課題解決を進めてきた結果、スマートシティ構想として結実させていった。認知症高齢者等の徘徊対策や小学生の安全対策に役立つ見守りカメラやみまもりアプリ、市民のアイデア出しを政策に結び付けるオンラインツールである Decidim (デシディム)、市民の快適な移動に資するバスロケーションシステムやオンデマンド交通などの取り組みは大変参考になり、国の補助金も上手に活用しながら、結果としてスマートシティ構築を進めていった取り組みは素晴らしいと感じた。



加古川市での視察の様子

兵庫県 姫路市

●日にち 令和6年10月29日(火)
●テーマ 姫路市ウォカブル推進計画について

●所感 姫路市は、姫路駅の北側を歩行者優先にするために、キャッスルビューや姫路駅北にぎわい交流広場を整備し、トランジットモールを導入した。また、居心地が良く歩きたくなるまちなかの形成を目標に、姫路城につながる大手前通りでは、歩道を広げ、休憩できる椅子やスペースを確保、イベント時にはマルシェなどを開催するなど、ウォカブルな環境づくりを進めている。一方、かつてにぎわいを見せていた姫路駅西エリアでは、リノベーションスクールや補助金によりリノベーションを進め、ウォカブルなまちの一部を形成している。姫路駅北側の整備においては、各種団体から意見集約の上、計画を見直し、市民が納得するものを作り上げたという経緯を聞き、市の姿勢に感銘を受けるとともに、市民合意の大切さを感じた。規模は異なるものの、多治見市を魅力あるまちにするためのヒントを得た。しっかりと考え実現できればと思う。

● 厚生環境教育常任委員会 ●

石川県 小松市

●日にち 令和6年10月29日(火)
●テーマ 小松市重層的支援体制整備事業について

●所感 重層的支援体制事業は、支援機関・地域の関係者が断らず受け止め、つながり続ける支援体制の構築をコンセプトに、「属性を問わない相談支援」、「参加支援」、「地域づくりに向けた支援」の3つの支援を一体的に実施することが必須とされている。

小松市では、対応が困難な複合的・制度の狭間の課題(社会的孤立、ダブルケア、8050問題など)に対し、従来からの「断らない相談」と「必要な支援につなげる」相談体制を維持している。平成24年に「くらし安心ネットワーク協議会」を設置し、行政と関係機関が連携・協力し、実情に合わせた総合的な対策の推進および効果的かつ円滑な取り組みを推進している。

本市も小松市を参考に、多機関と連携・協力し、実情に合わせた取り組みができるといいと思う。

石川県 能美市

●日にち 令和6年10月30日(水)
●テーマ 能美市重層的支援体制整備事業について

●所感 能美市は、平成17年に3町が合併し発足した。地域共生社会の実現を目指し、多層的な支援を提供するため、子どもの育ちに関するサポート、家族支援、地域コミュニティの活性化に取り組んでいる。地域力強化、互助活動支援、相談支援、地域医療・介護、健康づくり・予防の5つの分野の専門部会などを置き、市民活動における連携・協働を図る地域包括支援体制推進協議体「のみ共」と、副市長をリーダーとする行政側の「横系プロジェクトチーム」で、地域課題の共有化や活動の推進に向けた協議体制を整備している。また、合併前の各町が構築した体制を基盤とし、それらを市が統括し、支援体制を強化している。

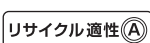
地域共生社会の実現には、地域での見守りと支え合いを行う地域福祉委員の協働と、地域力の強化が不可欠である。培ってきた地域力があって成り立っていると感じた。本市においても、地域での見守りと支え合いが重要になると思う。



能美市での視察の様子

「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

この議会だよりは1部当たり16.06円(税込み)で、38,950部作成しています。



たじみ議会だよりは環境に配慮した再生紙と植物油インキを使用しています。
この印刷物は、Aランクの資材のみを使用しており、印刷用の紙にリサイクルできます。

この印刷物を破棄する時は、燃やさないで、資源回収等にしましょう。